

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朴木 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北村 明
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6303-8101

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	32,859	10.3	△29	—	392	—	△1,819	—
21年3月期第1四半期	29,778	—	△875	—	△695	—	△294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△48.79	—
21年3月期第1四半期	△7.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	152,550	79,903	41.1	1,681.23
21年3月期	166,273	83,070	39.0	1,738.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 62,677百万円 21年3月期 64,800百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	5.3	700	—	1,300	—	△1,400	—	△37.55
通期	184,000	0.2	5,400	0.0	6,600	5.5	1,500	138.9	40.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 38,880,000株 21年3月期 38,880,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,599,349株 21年3月期 1,599,349株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 37,280,651株 21年3月期第1四半期 37,414,386株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期第2四半期累計期間連結業績予想および平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しがあるなど、急激な景気の悪化は底入れしたとの見方もありますが、雇用環境や個人消費は引き続き落ち込むなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資に増加の傾向がみられましたが、民間投資は企業の設備投資の抑制や住宅投資の大幅な減少などにより、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高が37,582百万円（前年同期比2.3%増）、売上高が32,859百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業損益は29百万円の損失（前年同期は875百万円の損失）、経常損益は392百万円の利益（前年同期は695百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、子会社において取引先の債権に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、1,819百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,722百万円減少し、152,550百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,555百万円減少し、72,646百万円となりました。

その主な要因は、支払債務の支出による支払手形・工事未払金等の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,167百万円減少し、79,903百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払および四半期純損失の計上で利益剰余金が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期連結業績予想のうち、当期純利益を修正しております。修正の内容につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間にかかる完成工事高は3,645百万円増加し、完成工事総利益は415百万円増加しております。

従って、営業損失が415百万円減少、経常利益が415百万円増加、税金等調整前四半期純損失が415百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,340	40,638
受取手形・完成工事未収入金等	48,510	72,319
販売用不動産	3,310	3,349
未成工事支出金	10,047	6,858
繰延税金資産	1,218	1,246
その他	6,305	5,404
貸倒引当金	△433	△458
流動資産合計	116,300	129,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,009	3,069
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	681	728
船舶(純額)	914	959
土地	8,850	8,510
リース資産(純額)	15	12
有形固定資産計	13,472	13,280
無形固定資産	346	397
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	5,965
投資不動産(純額)	6,284	6,848
繰延税金資産	2,478	2,530
その他	14,282	11,911
貸倒引当金	△6,907	△4,018
投資その他の資産計	22,430	23,237
固定資産合計	36,249	36,914
資産合計	152,550	166,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,464	35,244
短期借入金	12,660	12,060
1年内償還予定の社債	150	200
未払法人税等	161	1,749
未成工事受入金	12,198	8,020
賞与引当金	2,321	1,684
完成工事補償引当金	199	245
工事損失引当金	137	200
その他	5,527	7,387
流動負債合計	56,821	66,793
固定負債		
長期借入金	761	791
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	9,124	9,314
船舶特別修繕引当金	46	40
負ののれん	3,344	3,716
その他	2,131	2,130
固定負債合計	15,824	16,409
負債合計	72,646	83,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	61,992	64,333
自己株式	△2,670	△2,670
株主資本合計	64,593	66,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△230	△447
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,916	△2,134
少数株主持分	17,226	18,269
純資産合計	79,903	83,070
負債純資産合計	152,550	166,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	28,626	31,454
不動産事業売上高	1,152	1,404
売上高合計	29,778	32,859
売上原価		
完成工事原価	26,579	28,203
不動産事業売上原価	946	1,119
売上原価合計	27,525	29,323
売上総利益		
完成工事総利益	2,047	3,250
不動産事業総利益	205	285
売上総利益合計	2,253	3,536
販売費及び一般管理費	3,128	3,565
営業損失(△)	△875	△29
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	90	52
負ののれん償却額	69	371
投資不動産賃貸料	—	46
その他	44	49
営業外収益合計	217	524
営業外費用		
支払利息	30	54
投資不動産管理費用	—	35
その他	6	12
営業外費用合計	37	102
経常利益又は経常損失(△)	△695	392
特別利益		
前期損益修正益	32	4
固定資産売却益	87	9
貸倒引当金戻入額	—	45
関係会社株式交換益	274	—
その他	66	4
特別利益合計	462	63
特別損失		
投資有価証券評価損	28	—
貸倒引当金繰入額	—	2,900
その他	1	151
特別損失合計	29	3,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△262	△2,595
法人税、住民税及び事業税	150	104
法人税等調整額	△133	8
法人税等合計	16	113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△890
四半期純損失(△)	△294	△1,819

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建築工事	25,620	69.7	16,985	45.2	△8,634	△33.7	82,972	42.7
	土木工事	9,910	27.0	19,312	51.4	9,401	94.9	105,830	54.4
	建設事業計	35,530	96.7	36,297	96.6	766	2.2	188,803	97.1
	不動産事業	1,200	3.3	1,285	3.4	84	7.0	5,672	2.9
	合計	36,731	100.0	37,582	100.0	851	2.3	194,475	100.0
売上高	建築工事	15,294	51.3	13,271	40.4	△2,022	△13.2	97,071	52.9
	土木工事	13,331	44.8	18,183	55.3	4,851	36.4	80,980	44.1
	建設事業計	28,626	96.1	31,454	95.7	2,828	9.9	178,051	97.0
	不動産事業	1,152	3.9	1,404	4.3	252	21.9	5,528	3.0
	合計	29,778	100.0	32,859	100.0	3,080	10.3	183,580	100.0